

# 財務状況把握の結果概要

北陸財務局融資課

(対象年度: 令和4年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
石川県	能登町

## ◆基本情報

財政力指数	0.20	標準財政規模(百万円)	8,960
R5.1.1人口(人)	15,636	令和4年度職員数(人)	217
面積(Km <sup>2</sup> )	273.27	人口千人当たり職員数(人)	13.9

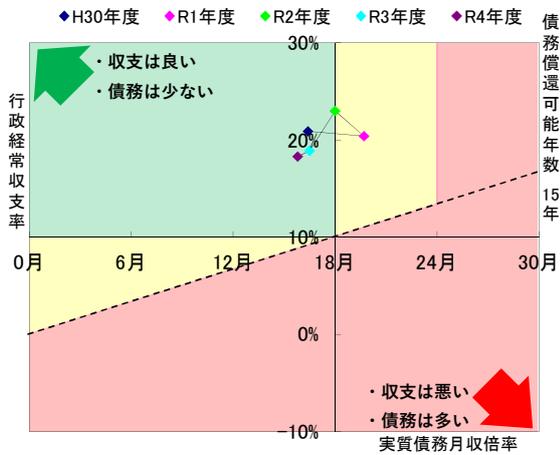
## ◆国勢調査情報

(単位: 人)

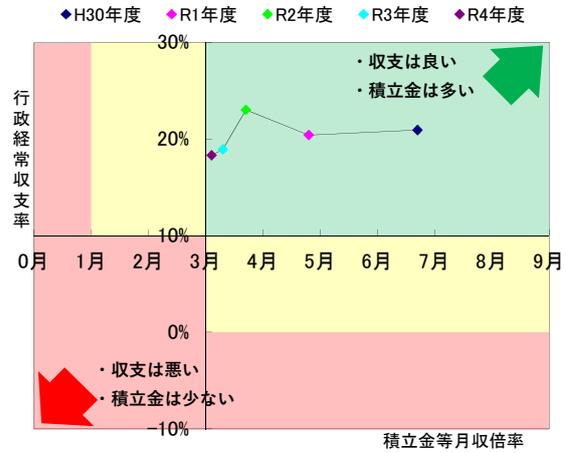
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	19,565	1,753	9.0%	10,033	51.3%	7,779	39.8%	1,609	17.8%	2,119	23.5%	5,290	58.7%
H27年	17,568	1,413	8.0%	8,131	46.3%	8,024	45.7%	1,391	16.9%	1,843	22.3%	5,013	60.8%
R2年	15,687	1,154	7.4%	6,622	42.2%	7,911	50.4%	971	13.3%	1,556	21.3%	4,769	65.4%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	石川県平均		12.1%		58.1%		29.8%		2.6%		27.8%		69.6%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<p>【要因】</p> <p>建設債</p> <p>債務負担行為に基づく支出予定額</p> <p>公営企業会計等の資金不足額</p> <p>実質的な債務</p> <p>土地開発公社に係る普通会計の負担見込額</p> <p>第三セクター等に係る普通会計の負担見込額</p> <p>その他</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>建設投資目的の取崩し</p> <p>資金繰り目的の取崩し</p> <p>積立原資が低水準</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>地方税の減少</p> <p>人件費の増加</p> <p>物件費の増加</p> <p>扶助費の増加</p> <p>補助費等・繰出金の増加</p> <p>その他</p>	<p>✓</p>

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

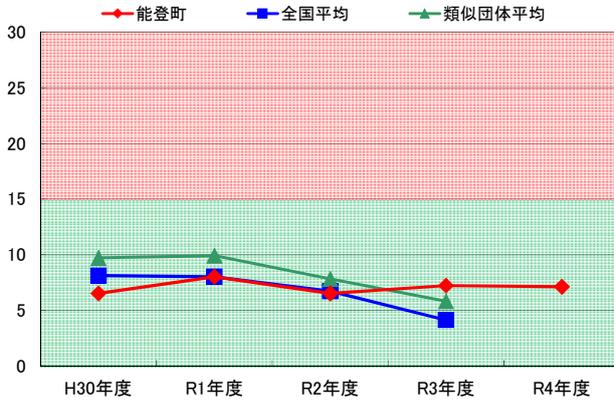
類似団体系分
町村IV-2

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 石川県 平均値
債務償還可能年数	6.5年	8.0年	6.5年	7.2年	<b>7.1年</b>	5.8年	4.1年	6.6年
実質債務月収倍率	16.4月	19.7月	18.0月	16.5月	<b>15.8月</b>	6.6月	6.5月	11.1月
積立金等月収倍率	6.7月	4.8月	3.7月	3.3月	<b>3.1月</b>	6.2月	7.1月	4.8月
行政経常収支率	20.9%	20.4%	23.0%	18.9%	<b>18.3%</b>	14.6%	15.3%	14.9%

※平均値は、いずれもR3年度

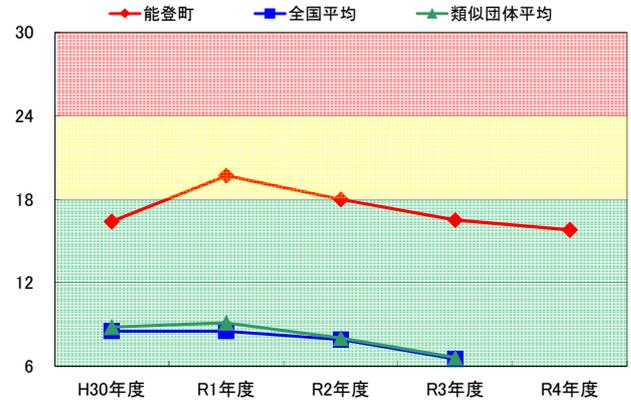
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



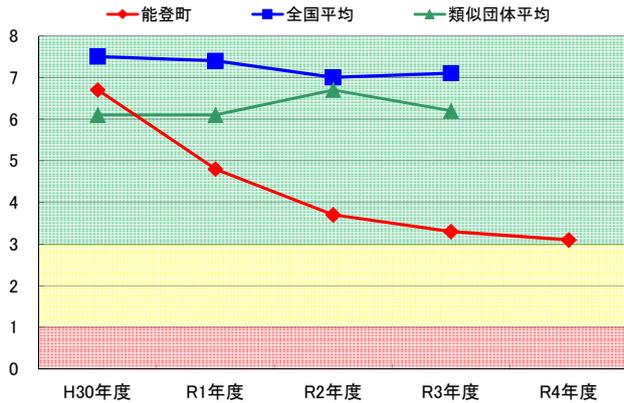
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



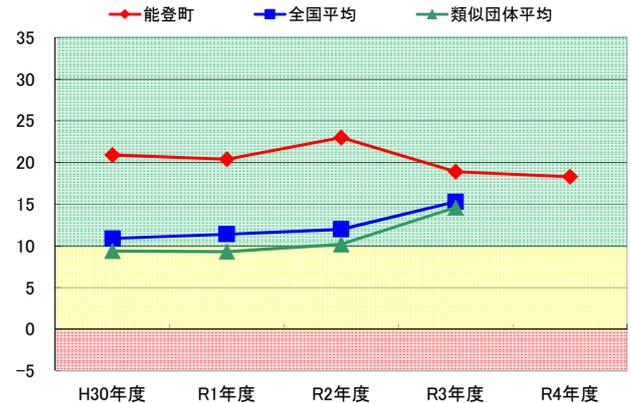
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



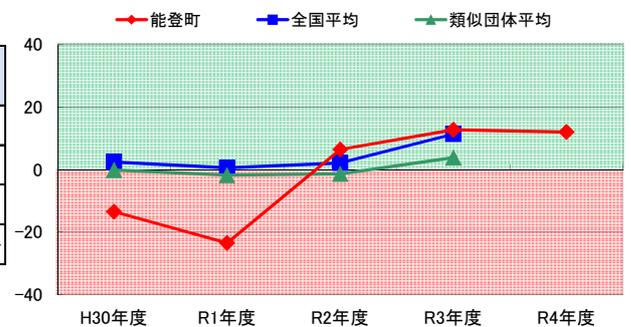
<参考指標>

(R4年度)

健全化判断比率	能登町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.53%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.53%	30.00%
実質公債費比率	<b>4.2%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>26.3%</b>	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩))  
 - (歳出 - (公債費 + 基金積立))  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R3年度における類型区分である。

3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

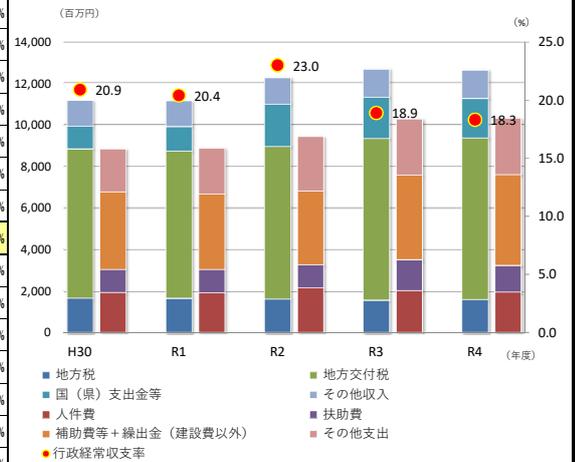
なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。

6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

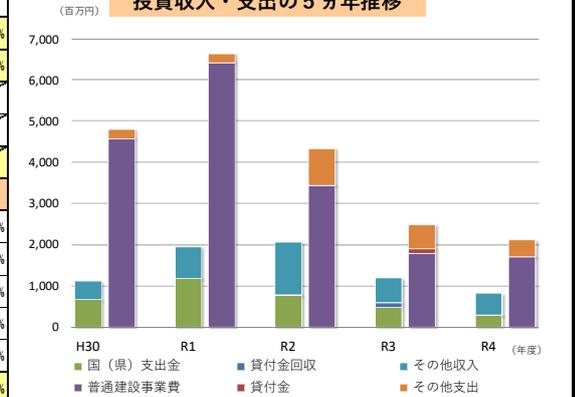
◆行政キャッシュフロー計算書

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		(百万円)	
						構成比	類似団体平均値 (R3年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	1,661	1,651	1,607	1,560	1,594	12.6%	2,365	26.9%
地方譲与税・交付金	549	557	604	681	645	5.1%	646	7.3%
地方交付税	7,194	7,103	7,357	7,790	7,780	61.5%	2,983	33.9%
国(県)支出金等	1,082	1,176	2,029	1,986	1,907	15.1%	2,261	25.7%
分担金及び負担金・寄附金	248	248	226	206	209	1.7%	254	2.9%
使用料・手数料	415	394	397	412	457	3.6%	157	1.8%
事業等収入	42	39	54	59	51	0.4%	126	1.4%
<b>行政経常収入</b>	<b>11,191</b>	<b>11,169</b>	<b>12,274</b>	<b>12,695</b>	<b>12,643</b>	<b>100.0%</b>	<b>8,791</b>	<b>100.0%</b>
人件費	1,933	1,920	2,145	2,019	1,949	15.4%	1,608	18.3%
物件費	1,719	1,913	2,161	2,265	2,266	17.9%	1,555	17.7%
維持補修費	238	192	359	357	364	2.9%	149	1.7%
扶助費	1,112	1,114	1,133	1,489	1,283	10.1%	1,677	19.1%
補助費等	2,089	2,007	2,501	3,031	3,340	26.4%	1,528	17.4%
繰出金(建設費以外)	1,649	1,636	1,052	1,047	1,039	8.2%	921	10.5%
支払利息 (うち一時借入金利息)	112 (0)	100 (0)	93 (0)	82 (1)	76 (0)	0.6%	38 (0)	0.4%
<b>行政経常支出</b>	<b>8,851</b>	<b>8,882</b>	<b>9,445</b>	<b>10,290</b>	<b>10,317</b>	<b>81.6%</b>	<b>7,476</b>	<b>85.0%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>2,340</b>	<b>2,287</b>	<b>2,829</b>	<b>2,405</b>	<b>2,326</b>	<b>18.4%</b>	<b>1,315</b>	<b>15.0%</b>
特別収入	275	222	1,770	105	113		205	
特別支出	389	260	1,774	30	22		152	
<b>行政収支(A)</b>	<b>2,226</b>	<b>2,249</b>	<b>2,825</b>	<b>2,479</b>	<b>2,416</b>		<b>1,367</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	667	1,181	778	481	294	35.5%	331	36.9%
分担金及び負担金・寄附金	51	31	10	9	15	1.9%	241	26.9%
財産売却収入	15	5	31	7	18	2.2%	16	1.7%
貸付金回収	3	3	4	113	2	0.2%	39	4.4%
基金取崩	385	730	1,241	589	499	60.2%	270	30.1%
<b>投資収入</b>	<b>1,121</b>	<b>1,950</b>	<b>2,064</b>	<b>1,198</b>	<b>828</b>	<b>100.0%</b>	<b>897</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	4,573	6,430	3,442	1,788	1,707	206.2%	1,332	148.5%
繰出金(建設費)	2	1	—	—	—	0.0%	14	1.5%
投資及び出資金	160	113	241	231	285	34.4%	33	3.6%
貸付金	2	1	2	112	3	0.3%	73	8.1%
基金積立	67	100	650	352	125	15.1%	463	51.6%
<b>投資支出</b>	<b>4,804</b>	<b>6,646</b>	<b>4,335</b>	<b>2,484</b>	<b>2,119</b>	<b>256.0%</b>	<b>1,914</b>	<b>213.4%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲3,683</b>	<b>▲4,696</b>	<b>▲2,270</b>	<b>▲1,286</b>	<b>▲1,291</b>	<b>▲156.0%</b>	<b>▲1,017</b>	<b>▲113.4%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	4,337 (339)	5,213 (240)	2,624 (250)	2,392 (221)	2,230 (—)	100.0%	1,009 (273)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>4,337</b>	<b>5,213</b>	<b>2,624</b>	<b>2,392</b>	<b>2,230</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,009</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	3,873 (706)	3,923 (1,938)	3,212 (1,060)	3,673 (542)	3,225 (194)	144.6%	917 (353)	90.9%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>3,873</b>	<b>3,923</b>	<b>3,212</b>	<b>3,673</b>	<b>3,225</b>	<b>144.6%</b>	<b>917</b>	<b>90.9%</b>
<b>財務収支</b>	<b>464</b>	<b>1,290</b>	<b>▲588</b>	<b>▲1,281</b>	<b>▲995</b>	<b>▲44.6%</b>	<b>92</b>	<b>9.1%</b>
収支合計	▲994	▲1,158	▲34	▲87	130		442	
償還後行政収支(A-B)	▲1,647	▲1,674	▲387	▲1,193	▲809		450	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	15,319 (21,589)	18,389 (22,879)	18,434 (22,291)	17,477 (21,009)	16,725 (20,014)		4,605 (9,254)	
積立金等残高	6,270	4,490	3,857	3,533	3,289		4,770	

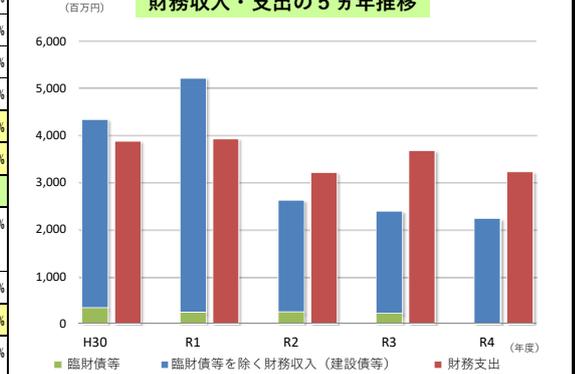
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



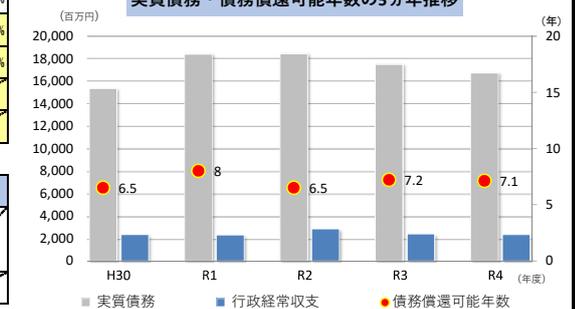
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

**【診断結果】**

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、前回診断対象年度(平成28年度)から令和元年度まで上昇し、以降低下傾向となっており、令和4年度(今回診断対象年度)では15.8月と当方の診断基準(18月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和3年度の実質債務月収倍率16.5月は、類似団体平均6.6月と比較すると上回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、前回診断対象年度(平成28年度)以降低下傾向となっているものの、10%以上で推移しており、令和4年度も18.3%と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の行政経常収支率18.9%は、類似団体平均14.6%と比較すると上回っている。

※債務償還可能年数

令和4年度の債務償還可能年数7.1年は当方の診断基準(15年)を下回っている。

また、令和3年度の債務償還可能年数7.2年は、類似団体平均5.8年と比較すると上回っている。

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

**【診断結果】**

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、前回診断対象年度(平成29年度)以降、低下傾向にあるものの、当方の診断基準(3月)以上で推移しており、令和4年度においても3.1月となっていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の積立金等月収倍率3.3月は、類似団体平均6.2月と比較すると下回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

#### ●財務指標の経年推移

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	3.8年	3.7年	3.9年	4.4年	5.7年	6.5年	8.0年	6.5年	7.2年	7.1年	5.8年
実質債務月収倍率	14.9月	13.3月	11.9月	12.9月	14.1月	16.4月	19.7月	18.0月	16.5月	15.8月	6.6月
積立金等月収倍率	4.9月	5.8月	6.7月	7.5月	7.8月	6.7月	4.8月	3.7月	3.3月	3.1月	6.2月
行政経常収支率	32.0%	29.4%	25.6%	23.9%	20.4%	20.9%	20.4%	23.0%	18.9%	18.3%	14.6%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

#### 参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

#### 参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支
- 実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)
- 積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)
- 行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等  
有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等  
積立金等=現金預金+その他特定目的基金  
現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

## 3. 財務の健全性等に関する事項

## 【継続して診断基準に抵触していない理由・背景】

前回ヒアリングを実施した平成29年度以降、収入面では、人口減少を背景に地方税収入が減少傾向にある中、行政経常収入のうち6割以上を占める地方交付税については、自主財源比率が低く交付税依存度が高いことや、交付税措置率が高い地方債を活用していることも影響し、類似団体と比較して大きくなっている。支出面では、効率的な行政運営のための組織の見直しによる人件費の削減や事務事業の見直しなど行財政改革に取り組み、行政経常支出の抑制に努めている。このことから、行政経常収支率は18～20%で推移している。

また、新統合庁舎整備事業等の大型事業により地方債現在高が令和元年度まで増加したことから、実質債務月収倍率は18.0月以上となったものの、地方債発行の抑制や繰上償還などにより、2年度以降は減少傾向となっており、実質債務月収倍率は3年度以降、18.0月を下回っている。

遊休施設の解体や繰上償還の原資として基金を取り崩していることから、積立金等月収倍率は低下傾向にあるものの、3.0月を上回って推移している。

このため、過去から継続して診断基準に抵触していない。

## 【今後の見通し】

貴町が策定した「財政計画(歳入・歳出)」を基に算出した財務指標は以下のとおりであり、ヒアリングにより検証した結果、繰上償還の原資として積立金を取り崩すことから積立金等月収倍率は3.0月を下回るものの、他の3指標は診断基準には抵触していないことから、債務償還能力、資金繰り状況ともに、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

【収支計画:「財政計画(歳入・歳出)」(令和5年3月策定、計画期間:令和5年度～6年度)】

指標	R4年度	R6年度	備考
		R4との比較	
債務償還可能年数	7.1年	6.9年 改善	積立金等残高の減少により実質債務が増加するものの、補助費等の減少により、行政経常収支が実質債務以上に増加するため。
実質債務月収倍率	15.8月	17.2月 悪化	国(県)支出金等の減少により行政経常収入が減少するほか、積立金等残高の減少により実質債務が増加するため。
積立金等月収倍率	3.1月	2.1月 悪化	繰上償還等の原資として積立金を取り崩すことから、積立金等残高が行政経常収入以上に減少するため。
行政経常収支率	18.3%	20.7% 改善	補助費等の減少により、行政経常支出が行政経常収入以上に減少し、行政経常収支が増加するため。

**【その他の留意点】**

## ○ 公共施設等の管理について

公共施設等の管理について、貴町が策定した「公共施設等総合管理計画」(3年12月改訂)及び「公共施設個別施設計画」(3年12月策定)(以下、「計画等」)によれば、住民一人当たりの建築系公共施設の延床面積は県内で最も多く、県平均の2.5倍程度となっており、人口に対して公共施設が多い状況にある。

計画等では、建築系公共施設について、今後全ての施設を保有し続けた場合に必要となる更新費用を、年平均19.1億円と試算し、年間投資可能額12.1億円と比較すると、年平均7.0億円(更新費用の約36%)の財源が不足するとしている。これを踏まえ、計画期間(2年～22年)内に同施設の延床面積35%削減を目標とし、公共施設マネジメント推進委員会を設置し、計画等の進捗確認を実施するとしている。

しかしながら、目標を達成した場合でも財源が不足(0.8億円/年)する計画等を策定していることから、財源不足分について、公共施設等総合管理基金を取り崩して対応するとしており、加えて、計画等の策定時に比べて物件費・人件費の高騰により、更新費用が上振れし、財源不足がより多額となる見込みとしている。

このため、今後、公共施設等の更新に当たっては、財源不足の解消に向けて、計画等の目標設定の見直しを行うとともに、更新費用の圧縮に向け、施設の延床面積の削減を着実に進めることが望まれる。

## ○ 今後の財政運営について

貴町は、新統合庁舎整備事業をはじめ、過去からの大型事業の影響により、令和3年度末における地方債現在高は類似団体平均の2倍超と大きく上回っている。このため、将来の公債費負担の適正化に向け、繰上償還を実施しており、その影響から償還後行政収支(行政収支－財務支出)は、平成29年度以降、赤字が継続している。また、積立金等残高については、新統合庁舎整備事業や、繰上償還の財源として基金を取り崩していることから、29年度をピークに減少している。

こうした中、今後の収支状況について、「財政計画(歳入・歳出)」によると、人口減少に伴う地方税や地方交付税などの減少による行政経常収入の減少が見込まれている。

また、引き続き、積極的に繰上償還を実施する予定として、減債基金の取崩しや、公共施設の管理に係る費用として公共施設等総合管理基金の取崩しを見込んでいることなどから、積立金等残高は減少する見込みとなっており、計画最終年度である令和6年度においては、積立金等月収倍率が3か月未満となる見通しとなっている。

さらに、中長期的には、公共施設等の更新に伴う物件費、維持補修費や地方債発行に伴う公債費などの増加が見込まれる。

こうしたことから、引き続き各種事業を推進していくためには、更なる歳入確保策や歳出削減策に取り組むとともに、資金繰り余力としての積立金等の確保など、計画的な財政運営に留意することが望まれる。

## ●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	国（県）支出金等	特別定額給付金事業費補助金1,671,300千円は、臨時的かつ多額な収入であるため、国（県）支出金等から減額補正している【R2年度】
2	補助費等	特別定額給付金事業費1,671,300千円は、臨時的かつ多額な支出であるため、補助費等から減額補正している【R2年度】
3	行政特別収入（その他）	特別定額給付金事業費補助金1,671,300千円は、臨時的かつ多額な収入であるため、行政特別収入（その他）として増額補正している【R2年度】
4	行政特別支出（その他）	特別定額給付金事業費1,671,300千円は、臨時的かつ多額な支出であるため、行政特別支出（その他）として増額補正している【R2年度】

## ○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
実質債務月収倍率	R2	15.8月	18.0月
積立金等月収倍率	R2	3.3月	3.7月
行政経常収支率	R2	20.2%	23.0%